

カンボジアの教育事情と人材採用

岡山県カンボジアビジネスサポートデスク (I-GLOCAL)

はじめに

比較的低廉な人件費で注目を浴びたタイやベトナムも経済成長に伴い人件費が上昇してきたため、新たな進出先として、隣国であるカンボジアへの関心が高まっている。海外進出後の円滑な事業実施を図るためには、優秀な現地人材を採用できるかが非常に重要になってくる。今回のレポートでは、投資環境の基礎的要因の1つである「人」の観点から、現地の人々がどのような環境で教育を受けた後に社会に出てきたのか、その学校事情、また、工場等での労働者、オフィスでの従業員の採用方法についてレポートする。

カンボジアの教育制度

カンボジアの教育制度は、日本と同様で小学校（6年間）、中学校（3年間）、高校（3年間）となっている。最初の9年間（中学校まで）が義務教育であり、無償で教育を受けることができる。1クラスは約50名程度であるが、多くの小学校・中学校・高校では教室や教師が不足しているため、授業は午前と午後の2部制（一部、3部制）となっている。多くの学校は10月に始まり、8月が修了（卒業）の時期となっており、中学3年生（第9学年）と高校3年生（第12学年）には卒業試験がある。高校卒業試験は大学入試資格試験も兼ねているが、この試験の結果により大学4年間の授業が無償になる奨学金を取得することができるため、多くの高校生は予備校に通っている。また、都市部のゆとりがある教育熱心な家庭を中心に、空いた時間を利用してプライベート・スクールに通わせ、英語、算数やコンピューターを学ばせている。

カンボジア教育の問題点

1975年から1979年のポル・ポト政権においては、教育そのものが否定され、教師を含む知識人の多くが殺害された。また学校や教育施設が閉鎖されたため、カンボジアからすべての教育システムが消滅した。ポル・ポト政権失脚後、教育の立て直しが行われたが、多くの教師を失っていたため、教育のことを知らない者が教育を行い、その教育を受けた子供たちが今、大人となっているのが現状である。また、教師の社会的地位は低く、教育省の予算不足が原因で教員の給与だけでは生計を立てることは難しく、塾講師等の副業を持っている。現状は、収入、勤務時間ともに教師業よりも副業の方が上回っており、教師の質の低さとともに教育制度そのものに問題が見られる。2008年度の国勢調査によると15歳～24歳の識字率は87%を超え、10年前の62.8%から著しく増加しているものの、地方（郡部）に住む女性の識字率は70%程度に留まっており、大学までの就学率は5%（推

定) となっている。

【図表】 識字率・就学率

	調査年度	率 (%)
成人識字率	2008	77.6
小学校就学率	2010	95.2
中学校就学率	2010	35.0
高校就学率	2010	20.6

(出所) 2008 年国勢調査、国家統計局及び 2010 年教育統計

貧困層の子供たちは家計を助ける労働力として期待されており、教育の重要性を理解していない保護者が教育を二の次としてしまうため、小学校であっても退学率や留年率が高く、小学校→中学校→高校→大学と学年が上がるごとに就学率は低下する傾向にある。地方においては学校までの距離が遠く、通うことができない等の問題が見受けられるため、都市部と農村部では教育の普及に大きな差がある。

一方で、プノンペンやシェムリアップにはアメリカ系、イギリス系、フランス系、シンガポール系のインターナショナルスクールが数校あり、裕福な家庭の子供たちや各国駐在員の子供達に通っている。2013 年 5 月現在、日本人学校は設立されていないため、日本人在住者の子供たちはインターナショナルスクールに通いながら、プノンペンとシェムリアップに 1 校ずつある日本語補習校や義務教育教科書にて自主学習することになる。

高度人材の育成

高校卒業後の進路としては、就職教育センターや大学があり、就職教育センターは、美容師や洋服の仕立て等の技術を学ぶ場となっている。2008 年度教育省の統計資料によると、カンボジア全国には合計 91 の大学（公立 34 校・私立 57 校）があるが、国立大学の方が、私立大学より行政上高い位置づけにあるため、充実した奨学金制度が用意されている。また、政府は高度人材の育成に重点を置いていることから、大学校数も増やしていく計画である。7 年制の医学部・5 年制の薬学部を除き大学は 4 年制で、入学時期は 10 月（一部 11 月）、卒業時期は 7 月（一部 8 月）となっており、大学で人気のある学科は会計、経済、法律、金融、英語である。

大学は、カンボジアの首都であるプノンペンに集中しており、多くの仕事・様々な業種を選べるプノンペンに大学卒業後も滞在を希望する人が多いため、郊外や地方に進出する企業が高度人材を採用するに当たっては、プノンペンより好条件の給与や手当を提示する等の方法を検討する必要がある。

学生の多くは規模が大きく、海外に支店がある会社を希望し、銀行員、医師、会計等、就職後もその専門分野でスキルの向上を図ることのできる職種に人気が集まっている。日本で安定的職業として人気のある公務員は、カンボジアでは薄給であることから人気は無

い。

大学卒業後、さらに進学を希望する人は大学院（2年制）へ進学するが、進学率は大学卒業生の10%程度であり、経済学部や法学部に在籍する人が多い。後は語学学校へ通う人も多く見受けられる。外資系企業をはじめどこの企業でも働けるとの考えから、英会話学校や英語の資格試験を対象とした英語学校が一番の人気であるが、中国企業が多く進出しているカンボジアにおいては、中国語を学ぶ人も多く見られる。日本語については数年前まで需要はあまり無く、日本語しか出来ない人は日系企業のみへの就職に限られるというイメージであったが、ここ数年は日系企業の進出に伴い日本語の出来るカンボジア人の需要も高まっており、求人は飛躍的に増加している。カンボジア最高峰の大学である Royal University of Phnom Penh には日本語学科があり、夜間の部が開設される程の人気となっている。大学卒業後はほとんどの人が就職し、大学院を含め各種学校へは平日の夜間もしくは週末に通っている。

近年のカンボジアは教育に対して熱心であるため、高度人材の採用をしやすいと思われるかもしれないが、大学までの卒業生は、カンボジア全体でも5%程度（都市部での割合は高い）となっている。また、ポル・ポト政権の影響により、就業経験のある働き盛りである中間管理職を担う30代が不足しており、先輩が大学の新卒者を育てるという環境とはなっていない。

人材採用

カンボジアは若い労働力が豊富で今後の消費者層である若年層の比率も高い国である。20歳未満の割合が4割強であり、生産年齢人口（15歳～64歳）も6割以上となっている。今後も毎年20万～25万人の若年新規労働力の供給が見込まれている。人口は1400万人強と隣国に比べて少ないものの、農業に従事しているものが8割といわれており、今後の工業化により農村からの労働力供給も見込まれている。ただ、離職率は10%程度と高めであるが、これは農村部での家族生活から工業団地周辺での単身生活への生活スタイルの変化によるところが大きく、環境の変化に対応できないことが主な原因である。また、複雑な工程を担う人材や、工程・社内管理の行えるマネージャークラスとなり得る人材は社内にて育成する必要がある。カンボジアでは識字率が悪く、受けてきた教育水準も低いため、ある日系の工場では社内教育の一環として、ワーカー向けにクメール語の読み書き講座を開催しているところもある。

オフィスで働く事務員の採用とワーカーの採用では求人手法を変える必要がある。オフィスで働く従業員を採用する際の最も一般的な方法は、ウェブサイト求人情報掲載で、費用をかけることなく多くの求職者と面接の機会を持つことができる。最近では人材紹介会社もあるため、オフィス勤務者を採用する際にはそういったものの活用方法もあるであろう。ワーカーの採用を行う場合は、新聞、ラジオ等で求人募集を呼びかける手法が広く用いられる。自社の工場等の周辺の住民を採用する際には工場敷地内に広告の看

板等を設置するのも効果的である。

終わりに

近年、多くの外資系企業がカンボジアに進出したことで高度人材や熟練工の需要が急速に高まっているものの、カンボジアにおける教育水準は低く、教育制度も体系的に確立しているとは言い難い。また、大学卒業者であっても教育制度自体が理論を重視する傾向にあることから、大学卒業者であっても実務能力は備わっておらず、歴史的背景により中間層が不足しているため、上司や先輩が後輩を指導する環境ともなっていない。しかし、新しいことを学ぶことに対しては熱心であり、社内外の研修を行いながら、当面は自社で人材の育成を行うことで質の底上げを図ることが期待出来る。ここ数年は、多くの日系企業の進出を受け、日本語を話せる人材の供給が需要に追いついていない状態であるため、就業経験の無い大学新卒者であっても給与は上昇傾向にあり、今後数年はこの傾向が続くと思われる。